

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H24/H26		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川 仁和			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者が安心して既存住宅の取得やリフォーム工事を行える環境を整備するため、消費者ニーズに対応した保険商品の充実について検査技術の導入・実用化に対する支援を行う。また、住宅事業者が新築住宅を引き渡す場合に、保険又は供託による資力確保を義務付けている「住宅瑕疵担保履行法」に基づく住宅瑕疵担保責任保険の設計施工基準については、保険法人間の基準の整合を図るため国が関与する必要があることから、保険事故の発生状況等を踏まえた基準見直しに係る取組に対する支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 検査技術の導入・実用化に対する支援 既存住宅に関する保険について、検査技術の開発に対する支援を行う。 ② 設計施工基準の見直しに対する支援 住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直しに対する支援を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	181	150			
		補正予算	-	-					
		繰越し等	-	-					
	計		-	-	181	150			
	執行額				169				
執行率 (%)				93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合			成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度	-	-	6
				達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア			成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
				達成度	%	56	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合			成果実績	%	0.2	0.2	0.2	10
				達成度	%	2	2	2	
	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合			成果実績	%	1.3	1.9	1.2	20
			達成度	%	6.5	9.5	6.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業者数			活動実績 (当初見込み)			5	-	
					()	(3)	()		
単位当たりコスト	34百万円 (予算額/実施事業者数)			算出根拠	単位当たりコスト=実績額(169百万円)÷実施事業者数(5者)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	150							
	計	150							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中古・リフォーム市場の拡大に向け、国として消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、既存住宅売買瑕疵保険やリフォーム瑕疵保険の充実等による普及を図ることとしていることから、保険商品の拡充に向けて検査技術導入等に対する支援を行う。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。 ・提案の際には補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させている。 ・費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国が自ら開発するよりも民間事業者の開発を促進する方が合理的かつ効果的である。 ・公募時に想定した、消費者のニーズが高い既存住宅に関する保険の検査機器の開発や調査が実施された。なお、開発された検査機器や調査結果については、今年度以降、試用を重ねるとともに基準の見直し等に活用する予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	昨年度の行政事業レビューでの指摘を踏まえ、消費者ニーズの高い、シロアリによる被害とコンクリートの圧縮強度の非破壊検査に重点を置き、全国の蟻害実態調査や、コンクリート圧縮強度に係る検査機器の開発等を採択し補助金の執行を行った。また、検査機器の開発については補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させるようにした。				
	H25年度においても、引き続き市場ニーズの高い検査技術を開発する取組に重点化するとともに、補助事業により見込まれるコストダウン効果を合わせて提案させることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					1024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【公募・補助】

A.民間事業者等(5者)
(169百万円)

・既存住宅に関する保険について、検査技術の導入・実用化
・住宅瑕疵担保責任保険の引受基準である設計施工基準の見直し

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	家屋におけるシロアリ被害の実態調査に係る人件費	56			
委託料	家屋におけるシロアリ被害の実態調査に係る委託料	10			
旅費	シロアリ調査に係る交通費、委員会開催に係る交通費	8			
謝金	専門家の監修(検査基準の策定や結果の分析等について)	1			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本長期住宅メンテナンス有限責任事業組合	家屋におけるシロアリ被害の実態調査	75	—	—
2	株式会社 アミック	コンクリート内の電磁波パルスの伝播速度を計測し、コンクリートの圧縮強度を精度良く測定する機器の開発	57	—	—
3	一般社団法人 住宅瑕疵担保責任保険協会	防蟻防蟻材が透湿防水シートに与える影響等について実証実験を行い、設計施工基準の見直し案を提案	20	—	—
4	株式会社 クラウトクレーマー	シロアリの木材摂食時の超音波を検知する機器の開発	15	—	—
5	株式会社 エフアイエス	シロアリが代謝ガスとして発生させる水素ガスを検知する機器の開発	1	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					